

交通論

2017-1回目

- ・交通論とは、授業計画、評価、事前アンケート
- ・自己紹介：私のHP(<http://www.s-yukawa.net/>)を参照のこと。自分以外全員イスラム教徒の研究室で1年を過ごしたり、就職の辞令をインド人と一緒に受け取ったり、調査でインドネシアの道路を運転してバスに煽られたり、調査用に杭を打っていたらヒアリに噛まれるなど、リアルにグローバル社会で揉まれる若手交通研究者。

1. 交通論とは

○交通論とは？

- ・我々の生活の身近に存在し、かつ不可欠な存在である「交通」（別の言葉で言うと輸送、運送、輸送システム等）の成り立ち、構造、問題点と分析方法などを研究する学問。
- ・企業活動で言うと、「公共交通を運営する会社（鉄道会社、バス会社）、物流を担う会社、輸送機器を製造する会社（鉄道車両を作る企業、自動車会社）、道路や鉄道を建設する会社（建設会社）、建設会社に資材を提供する会社」などが関係。
- ・行政活動で言うと、「道路や鉄道、公共交通を整備、監督する業務（国の場合国土交通省などが主に担う）」が関係。特に道路の維持管理は、市町村でワンフロアを占めるような大所帯である事が多い。
- ・なお、交通の有用性は、時として、複雑な国際情勢を理解するキーとなる事もある。

○交通論の必要性

- …なぜ「コンビニ経営論」「テーマパーク経営論」というようなものがなく交通論があるのか（＝これらの学問が経営一般の諸議論で分析可能なのに、交通論は別個に取り扱われるのか？）
- ⇒現代の人々は、人・モノ・情報等の移動を前提として生活を営んでいて、分析の需要が大きい。
- ⇒商品として提供を考える際に交通という財は少し特殊（生産と消費の同時性、規模の経済性、鉄道/船舶/航空/自動車といった異なる交通モードの存在、外部性）で公的セクターの役割が大きかったり、「単純に競争」とはいかなかったりする。公的セクター、民間セクター双方でこれらの知識を有し、適切な判断が出来る専門家の役割が大きい。
- …最近では観光における専門家の需要が高まり、「観光学」が学問として成長している。文化を異にする世界各地の人々が交流するようになり、彼/彼女らをもてなし、そのインフラを整備するためには、高度な知識の体得が不可欠であるからで、そのあたりは交通と類似している。
- …交通の場合は、戦前や高度経済成長期のインフラ整備を的確に行うために必要であった、という要素が大きかった。現在では、「既存のインフラをどのように維持するか」、「既存のノウハウを元に海外でインフラをどのように整備するか」が重要な話題となっている。

○交通論の隣接学問

- ・交通経済論（経済学部向け科目：より経済分析に特化した科目）
- ・交通地理学（文学部向け科目：交通とそれを取り巻く地域を包括的にみる科目）
- ・交通心理学（文学部—心理—向け科目：交通事故予防、交通事故解析のために、運転者の心理を分析）
- ・交通計画（工学部—主に土木、環境システム—向け科目：技術者としてコンサルティングや自治体に入る際の基礎知識を教える科目）
- ・海運論、航空論などの経営学部向け具体論、物流論、通信論
- ・観光論、観光マーケティング論

2. 本講義で学ぶ事

- ・上記「交通論とは何か」を踏まえて、交通の特性、交通政策、交通産業、グローバル化と交通を理解していく。
- ・一般的に、交通論（経済・経営学部の交通論）では、民間と公（企業活動と公共政策）と交通の関係を論じ、「民間にも限界があるが、公にも限界がある」という事で『規制の必要性、規制緩和の必要性』を説く事が多い。
- ・本授業でもそれに準拠した授業を行うが、それに加えて最近ますます重要になっている住民と民間との関係や、異なる社会経済環境下にある海外でこれらをどのように扱うべきかにも着目した授業を行っていく。
- ・昨年は『「交通政策入門」：大井先生（大分大学）後藤先生（近畿大学）』を用いたが今年は、講師独自の内容が多くなる予定なので、教科書としては指定しない（ただし、授業計画の下線部はこの本に準拠した内容である。
- ・昨年は2ページのレジュメを基本としたが、少し分量を増やす予定。

・到達目標と成績評価

到達目標：交通と隣接領域に関する、知識・分析手法（ここでは、どんな分析をするかの大枠）の体得を行い、社会に進出した時の諸活動の糧となる実力を涵養する。

成績評価：中間レポートと期末試験により実施する。この他、本日も課すが、授業内での感想用紙、アンケートなども評価対象とする。概ね 授業内の感想用紙（不定期／その次の回での追加提出可）15%、中間レポート（1回）30%、期末試験55%とする。

3. 授業計画

①10月02日 オリエンテーション

<第一部：基礎編：交通と交通政策>

②10月16日 交通産業と交通政策Ⅰ

③10月23日 交通産業と交通政策Ⅱ

④10月30日 海外の交通政策の事例

<第二部：理論編：交通の性質の理論的理解>

⑤11月06日 市場の失敗、政府の失敗、外部性※

⑥11月13日 市場の失敗、政府の失敗、外部性※

※⑤／⑥回目のどちらか1回休講の予定

⑦11月20日 交通政策と規制緩和

⑧11月27日 交通の費用負担(運賃制度、補助)

<第三部：応用編>

⑨12月04日 交通インフラ整備の在り方(国内編)

⑩12月11日 交通インフラ整備の効果の分析手法

⑪12月18日 発展途上国の交通問題とインフラ整備

⑫ 1月15日 交通と環境問題

補講(※) 地域交通の問題と地方活性化(1)

※1月17～19日のいずれかに実施予定

⑬ 1月22日 地域交通の問題と地方活性化(2)

⑭ 1月29日 まとめ

4. アンケート

- ・レベル調整のため（その他、授業時間の調整等）に使うために、アンケートの記入をお願いします（小テストのような設問もありますが、あまり正誤を気にせず記入してください）。
- ・配布の「コミュニケーション・小レポート用紙」に学籍番号・氏名・日付と、次の事を記入してください。

Q1：近年、JR 北海道の経営問題が深刻と報道されている。即刻救済すべきとの意見もあるが、そうした救済は疑問とする意見も多い。この問題に関し、「何故、鉄道の利用客は減少するのか」「赤字が出ているから北海道の地方部の鉄道は廃止すべきだ、という意見があるが賛同できるか否か、またその根拠は?」「鉄道会社と地域がとりうるべき方策」、貴方なりの意見を挙げてください。また、下記の財務諸表（2は省略）を見て、「支援を行わない場合、JR 北海道の経営はどうなるか」を議論してください。（12行前後）。

Q2：「交通」というキーワードに関連して知りたい事、気になっている事を記してください。

Q3：授業計画の修正の参考にするので、上記授業計画の中でゼミ活動、課外活動、授業の重複（補講日）等で出席が難しい日があったら記入してください。

平成 28 年度決算について

平成 29 年 5 月 9 日
北海道旅客鉄道 株

1. 単体損益計算書

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度	増 減	比率(%)
営業収益	838	894	55	106.7
鉄道運輸収入	685	727	42	106.2
関連事業収入	69	62	△ 7	89.0
その他収入	83	104	21	125.6
営業費用	1,285	1,392	107	108.3
人件費	476	476	0	100.1
動力費	51	49	△ 1	96.1
修繕費	314	337	22	107.2
諸税	31	32	1	104.4
減価償却費	183	247	63	134.5
その他費用	228	249	21	109.3
営業利益	△ 447	△ 498	△ 51	—
営業外損益	424	309	△ 115	72.8
(うち経営安定基金運用収益)	(349)	(236)	(△ 112)	(67.7)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経常利益	△ 22	△ 188	△ 166	—
特別損益	70	52	△ 17	74.6
税引前当期純利益	48	△ 136	△ 184	—
法人税、住民税及び事業税	△ 7	△ 10	△ 2	—
当期純利益	55	△ 126	△ 181	—

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

3. 単体貸借対照表

（単位：億円）

	平成27年度 期 末	平成28年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	288	366	78	127.0
固定資産	3,164	3,123	△ 41	98.7
経営安定基金資産	7,812	7,668	△ 144	98.1
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,466	13,358	△ 107	99.2
[負債の部]				
流動負債	512	597	85	116.7
（うち1年以内返済長期借入金）	(49)	(47)	(△ 1)	(96.0)
固定負債	1,499	1,531	31	102.1
（うち長期借入金）	(589)	(681)	(92)	(115.6)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,211	4,329	117	102.8
純資産合計	9,254	9,029	△ 225	97.6
（うち利益剰余金）	(119)	(△ 6)	(△ 126)	(—)
負債純資産合計	13,466	13,358	△ 107	99.2

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成28年度期末借入金残高824億円（うち無利子525億円）

お疲れ様でした